



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
 コード番号 4345 URL <https://www.cts-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 社長執行役員 (氏名) 横島 連
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,747	7.8	3,369	9.5	3,734	18.1	2,686	22.7
2025年3月期	11,821	6.6	3,077	7.4	3,162	13.5	2,190	17.8

(注) 包括利益 2026年3月期 3,975百万円 (52.6%) 2025年3月期 2,605百万円 (1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	65.06	—	18.8	19.8	26.4
2025年3月期	52.46	—	17.5	18.7	26.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 180百万円 2025年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,607	15,706	76.2	380.62
2025年3月期	17,080	12,872	75.4	311.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,706百万円 2025年3月期 12,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,339	△1,771	△1,926	4,171
2025年3月期	2,842	△2,447	△2,816	4,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,040	47.7	8.3
2026年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,197	44.6	8.4
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		45.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	6.7	1,640	7.7	1,780	3.9	1,240	1.1	30.05
通期	13,500	5.9	3,530	4.8	3,890	4.2	2,720	1.2	65.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	42,000,000株	2025年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	734,921株	2025年3月期	686,845株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	41,297,114株	2025年3月期	41,757,489株

当社は取締役会決議に基づき、2025年12月11日付で自己株式48,000株の取得を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月15日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の当社グループの主要顧客である建設業界を取り巻く環境に関しては、全体的に資材価格の高騰、人手不足等の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しました。公共投資については、国土強靱化計画に基づく防災対策等の底堅い需要があるとともに、民間投資についても地域差はあるものの、全体としては底堅く推移しました。他方で、資材価格の高騰、人手不足に加え、働き方改革や職場環境改善の取り組み等もあり、工事件数は概ね横ばいで推移しました。今後においても、特に人手の確保が困難であることから、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を推進してまいりました。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。対してこの中期経営計画期間においては、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことで生産性の向上に貢献し、付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動してまいりました。その中核がDDS事業において統合的なサービスとして提案を進めている「サイトアシストパッケージ(略称:SAP(サップ))」です。「SAP」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス(「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等)を統合し、建設現場の遠隔支援など効率的に行える情報共有インフラとして普及を推進しております。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、建設業界の生産性の向上に貢献してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し(SAP)、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■建設市場開拓

□何を

- ① SAPの普及(建設市場)

□どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進(BtoB)
④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓(BtoC)
⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式(ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画)

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

<中期経営目標>

・売上高	128億円(2023年3月期対比 +19%)
・営業利益	33億円(2023年3月期対比 +24%)
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率(※)	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

当連結会計年度の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は12,747百万円(前期比7.8%増)となりました。利益面では、付加価値の高いDDS事業のSAPを主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移するとともに、SMS事業における販売売上も順調に推移したことから、売上総利益は6,548百万円(前期比7.8%増)となりました。販売費及び一般管理費においては、給与体系の変更を含む処遇改善等により人件費が増加したことに加え、マーケティング活動を含む営業活動費用や各種ITツールの活用に伴うシステム管理費が増加したこと等もあり、3,179百万円(前期比6.0%増)となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は3,369百万円(前期比9.5%増)となりました。また、営業外収益において、レンタル資産の保全(※1)を目的とした投資有価証券の受取配当金増加の他、戦略的な出資先であるファイルフォース株式会社の黒字化に伴う持分法投資利益の計上により、経常利益は3,734百万円(前期比18.1%増)となりました。特別利益においては、政策保有目的株式のMBOによる売却(※2)に伴い生じた投資有価証券売却益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益においても前連結会計年度を上回る実績となりました。

また、リピート率につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化(BtoB取引化)等が進んだものの、既存顧客の工事受注動向の影響もあり、70.0%(前期比0.1pt減)となりました。

※1 「レンタル資産の保全」について

当社は、レンタルによる商品・サービスの提供が事業モデルの中核を担っており、それらにかかるハード・機器類のレンタル資産は、大半をリース契約により調達しております。これは現状、多種多量のレンタル資産運用にかかる維持管理コスト等を鑑みると、自前調達に比べて有利となっているためです。他方で税制、リース料率、取り扱い商材等の変化によっては、リースによる調達が利益を損ない、自前調達が大きく有利になる可能性が常に存在しております。こうしたリスクに対し、柔軟な対応が取れるよう手許流動性を確保することで備え、レンタル資産の保全を図っております。

また、こうした対応に関して、近年はインフレ環境への変化により資産価値が目減りするリスクが高まってきたことから、現在は流動性を維持しつつ資産価値を保全することを目的に純投資による投資有価証券の保有を行っております。

なお、当該投資有価証券の保有については、あくまで資産価値の保全を目的としており、積極的な売買による利益の獲得等は一切考えておりません。

※2 MBOによる株式売却

当社は株式会社トプコン(東証プライム:証券コード7732)の株式について、SMS事業の仕入取引に係る協力関係維持を目的に10,000株を保有してまいりましたが、全株式を売却いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
売上高	11,821	12,747	7.8
営業利益	3,077	3,369	9.5
営業利益率	26.0	26.4	0.4pt
経常利益	3,162	3,734	18.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,190	2,686	22.7

▼主要KPI

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
リピート率	70.1	70.0	△0.1pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、建設会社の本社及び建設現場に対し、「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等を統合した「SAP」を提案してまいりました。「SAP」では上記の各種サービスの連携により、個々の現場において必要な情報を「サイトアシストダッシュボード」ツールを通じて一元化し、本社・協力業者等の関係者と共有するなど柔軟な運用が可能となっており、遠隔の現場支援から現場業務の便利ツールとしても使える情報共有インフラとして普及に努めてまいりました。また、国土交通省においてもi-Construction2.0の推進、ICT施工ステージ2の実現に向けた取り組みが進められており、その浸透に伴って「SAP」の導入・活用の増加が期待されます。そこで、積極的な営業活動及び各種展示会等への参加に加え、当社全国32支店における独自のセミナーを開催し、国土交通省が推進するi-Construction2.0の概要解説等とともに、より具体的な「SAP」のデモンストレーションを行う等、認知を促す活動に努めてまいりました。「SAP」の本格的な展開・浸透にはまだ時間を要する見込みですが、こうした取り組みを経て「SAP」が提供する利便性への理解・関心も徐々に高まってきており、BtoB取引化を通じて利用が拡大しております。その結果、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が順調に推移し、当事業の売上高は7,510百万円（前期比8.9%増）となりました。利益面は、主に「SAP」の中核をなす「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、上記のセミナー活動等を含む営業・マーケティング活動費用の増加に加え、処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は2,403百万円（前期比12.1%増）となりました。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルを中心とした測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあっても、活動エリア・商材を限定することで効率化を図りつつ、積極的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルについては堅調に推移するとともに、販売についても中小企業庁による中小企業省力化投資補助金の影響もあって受注が順調に推移したことから、当事業の売上高は3,870百万円（前期比10.4%増）となりました。利益面では、処遇改善等により人件費が増加したことから販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は751百万円（前期比14.5%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は1,367百万円（前期比3.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は214百万円（前期比22.6%減）となりました。

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
DDS事業			
売上高	6,896	7,510	8.9
セグメント利益	2,144	2,403	12.1
セグメント利益率	31.1	32.0	0.9pt
SMS事業			
売上高	3,506	3,870	10.4
セグメント利益	655	751	14.5
セグメント利益率	18.7	19.4	0.7pt
その他			
売上高	1,419	1,367	△3.7
セグメント利益	276	214	△22.6
セグメント利益率	19.5	15.7	△3.8pt

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は20,607百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,527百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3,421百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4,901百万円となり、前連結会計年度末と比較して693百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が579百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は15,706百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,834百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当1,094百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,686百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1,288百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は76.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,171百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,339百万円（前連結会計年度末は2,842百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,025百万円が充当されたことに対して、税金等調整前当期純利益が3,763百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費957百万円による資金獲得をしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,771百万円（前連結会計年度末は2,447百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出366百万円、関係会社株式の取得による支出1,007百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,926百万円（前連結会計年度末は2,816百万円の使用）となりました。これは主にリース債務の返済による支出784百万円、配当金の支払額1,095百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である土木・建築業界に関しましては、引き続き災害復旧・防災等（国土強靱化）に関する取り組みに加え、老朽化したインフラへの対策がより進められるものと見込まれることから、公共投資を中心に底堅く推移するものと予想されます。他方で、資材価格・人件費の高騰などにより建設コストが継続的に上昇するものと見込まれ、工事発注への影響が懸念されます。また、人手不足と働き方関連法の適用による労働力不足の更なる進行、世界経済動向の不透明感から、事業環境については予断を許さない状況です。こうした背景から建設業各社においてはICTの活用による生産性向上の取り組みが進められております。国土交通省におけるi-Construction2.0・ICT施工ステージ2等の取り組みもさらに強化されると見られ、業界全体におけるDX化が加速するものと想定されます。こうした状況を踏まえ、当社グループにおきましては、新たに2027年3月期から2029年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定いたしました。2024年3月期から2026年3月期における前中期経営計画期間を振り返ると、残念ながら目標達成に至らず、事業内容においてもSAPを中核に据えた事業体への「変身」を遂げることはできませんでした。しかし、SAPが大きな社会動向の時流に適合しているとともに、他にないサービスとして確実に顧客評価を得られたことから、その方向性に確信を得ることができました。実際、BtoC的な現場単位の取引がベースの業界にあってBtoB取引拡大が進み、自社においても収益性が向上したことは重要な成果だと考えております。そこで、新たな中期経営計画においても大筋としては前中期経営計画の方針を踏襲し、SAPによりデータ・情報関連サービスを提供する建設ICTの専門企業への変身を通じて、業界内に唯一のポジション構築を目指してまいります。

また、新たな中期経営方針において、事業活動方針とともに、財務活動方針を定めました。事業拡大に向け、安定的な事業運営と機動的な投資を実行すべく、経営基盤の一層の強化と必要な内部留保の充実を図ってまいります。そして中長期的な企業価値向上と、継続的な還元の実施を目指してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（SAP）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

事業活動方針

■建設市場開拓

□何を

- ① SAPの普及（建設市場）
- ② FFCへのAI実装（SAP+AI）

□どこへ

- ③ 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象
- ④ 全国の広域ゼネコン 約100社

□どのように

- ⑤ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
- ⑥ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
- ⑦ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
- ④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

財務活動方針

1. 安定した事業運営と機動的な投資を支える強固な財務基盤の確保
2. SAP（コンテンツ）の進化を加速させる戦略的投資の推進
3. 持続的な利益成長に応じた「累進配当」の継続

＜中期経営目標＞

・売上高	160億円 (2026年3月期対比 +25%)
・DDS事業 売上高	106億円 (2026年3月期対比 +41%)
・内、SAP売上高	55億円 (2026年3月期対比 +96%)
・営業利益	44億円 (2026年3月期対比 +30%)
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

DDS事業につきましては、中期経営方針に則り、引き続きSAPの普及に努めてまいります。サービス面では、本サービスを構成する「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」「多機能ディスプレイ」それぞれにおいて機能強化と品質向上に努めるとともに、SAPにおいて提供していくコンテンツの充実を図ってまいります。また、営業活動においては既存顧客を中心に顧客満足度を高め、顧客基盤をより強固にしております。さらに、昨年好評であった全国セミナーの内容をさらに充実して展開し、新規顧客獲得と取引のBtoB化を推進してまいります。

また、中長期的にSAPを柱としたサービス体系を強化していくために、引き続き投資活動を推進してまいります。ファイルフォース株式会社をはじめとした独自性・専門技術を有する企業との連携を深めつつ、新たな企業との協業・投資も模索し、機能の拡充と品質の向上に努めてまいります。

SMS事業につきましては、DDS事業で築いた取引の上に展開していくことで、効率的な営業活動に努めてまいります。建設現場における省人化対応を支援していくため、引き続きワンマン測量システムをレンタルでの提供を主として活動してまいります。他方、購入のニーズも根強い状況から、販売での取引基盤が出来上がっているエリアでは、販売での提案も積極的に行ってまいります。また、当社が有するディーラーとしては世界トップクラスの測量機器管理センターを活かし、より高度化する測量機器の維持・管理において他者との差別化を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高13,500百万円（前期比5.9%増）、営業利益3,530百万円（前期比4.8%増）、経常利益3,890百万円（前期比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,720百万円（前期比1.2%増）を計画いたしました。

翌連結会計年度の予想は、下記表のとおりとなります。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	前期比
売上高	12,747	13,500	5.9
営業利益	3,369	3,530	4.8
営業利益率	26.4	26.1	△0.3pt
経常利益	3,734	3,890	4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,686	2,720	1.2

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	前期比
DDS事業			
売上高	7,510	8,370	11.5
内、SAP売上高	2,795	3,470	24.1
SMS事業			
売上高	3,870	3,750	△3.1
その他			
売上高	1,367	1,380	0.9

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

この方針のもと、本日公表いたしました新中期経営計画における財務活動方針に基づき、次期以降も「累進配当」を継続し、持続的な利益成長を源泉として配当水準を維持または向上させてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり14.00円を実施いたしました。期末配当金につきましては、2025年10月30日に公表いたしましたとおり、1株当たり15.00円といたします。これにより、当期の年間配当金は1株当たり29.00円となります。

次期の配当につきましては、本日公表の業績予想および上記の累進配当に基づき、年間で1株当たり30.00円(中間15.00円、期末15.00円)を予定しております。

▼年間配当金

	2026年3月期	2027年3月期(予想)	増減額
	円 銭	円 銭	
第2四半期末	14.00	15.00	1.00
期末	15.00	15.00	0.00
合計	29.00	30.00	1.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529	4,171
受取手形及び売掛金	1,667	1,696
電子記録債権	152	154
棚卸資産	517	609
その他	137	193
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,002	6,823
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	915	906
減価償却累計額	△781	△731
レンタル資産(純額)	134	174
建物及び構築物	1,219	1,220
減価償却累計額	△626	△659
建物及び構築物(純額)	592	560
土地	1,022	1,022
リース資産	3,956	3,402
減価償却累計額	△2,169	△1,595
リース資産(純額)	1,786	1,807
その他	306	482
減価償却累計額	△209	△232
その他(純額)	97	250
有形固定資産合計	3,633	3,816
無形固定資産	161	258
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	9,628
その他	85	94
貸倒引当金	△8	△12
投資その他の資産合計	6,283	9,709
固定資産合計	10,078	13,784
資産合計	17,080	20,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	642	661
電子記録債務	123	131
リース債務	716	656
未払法人税等	546	606
その他	364	361
流動負債合計	2,393	2,417
固定負債		
リース債務	1,095	1,176
繰延税金負債	602	1,181
その他	116	125
固定負債合計	1,814	2,484
負債合計	4,208	4,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	9,220	10,812
自己株式	△608	△654
株主資本合計	11,611	13,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	2,548
その他の包括利益累計額合計	1,260	2,548
純資産合計	12,872	15,706
負債純資産合計	17,080	20,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,821	12,747
売上原価	5,745	6,198
売上総利益	6,076	6,548
販売費及び一般管理費	2,998	3,179
営業利益	3,077	3,369
営業外収益		
受取配当金	141	227
持分法による投資利益	—	180
その他	11	10
営業外収益合計	152	418
営業外費用		
支払利息	44	51
持分法による投資損失	22	—
その他	—	1
営業外費用合計	67	52
経常利益	3,162	3,734
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	—	28
税金等調整前当期純利益	3,162	3,763
法人税、住民税及び事業税	976	1,079
法人税等調整額	△4	△3
法人税等合計	971	1,076
当期純利益	2,190	2,686
親会社株主に帰属する当期純利益	2,190	2,686

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,190	2,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	1,288
その他の包括利益合計	414	1,288
包括利益	2,605	3,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,605	3,975
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,000	9,107	△722	11,385	845	845	12,230
当期変動額							
剰余金の配当		△1,054		△1,054			△1,054
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,190		2,190			2,190
自己株式の取得			△909	△909			△909
自己株式の消却		△1,023	1,023	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					414	414	414
当期変動額合計	—	113	113	226	414	414	641
当期末残高	3,000	9,220	△608	11,611	1,260	1,260	12,872

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,000	9,220	△608	11,611	1,260	1,260	12,872
当期変動額							
剰余金の配当		△1,094		△1,094			△1,094
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,686		2,686			2,686
自己株式の取得			△46	△46			△46
自己株式の消却				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,288	1,288	1,288
当期変動額合計	—	1,591	△46	1,545	1,288	1,288	2,834
当期末残高	3,000	10,812	△654	13,157	2,548	2,548	15,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,162	3,763
減価償却費	1,002	957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	4
受取利息及び受取配当金	△141	△230
支払利息	44	51
持分法による投資損益(△は益)	22	△180
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28
売上債権の増減額(△は増加)	111	△31
棚卸資産の増減額(△は増加)	△44	△92
仕入債務の増減額(△は減少)	△529	26
その他	100	△53
小計	3,728	4,186
利息及び配当金の受取額	141	230
利息の支払額	△44	△51
法人税等の支払額	△982	△1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△284
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△65	△148
投資有価証券の取得による支出	△2,238	△366
投資有価証券の売却による収入	—	32
関係会社株式の取得による支出	△2	△1,007
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△909	△46
リース債務の返済による支出	△853	△784
配当金の支払額	△1,053	△1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,816	△1,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,422	△358
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	4,529
現金及び現金同等物の期末残高	4,529	4,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 日本マルチメディア・イクイップメント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 ファイルフォース株式会社

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（日本マルチメディア・イクイップメント株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ・ 商品
移動平均法
- ・ 半成工事
個別法
- ・ 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、レンタル収益につきましては「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、営業本部に営業推進部を置き、各営業推進部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは営業本部に置かれている各営業推進部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「DDS事業」、「SMS事業」の2事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「DDS事業」は、業界に特化した各種現場支援サービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等）及びこれらを統合した遠隔の現場支援サービス「SAP」の提案・提供を行っております。

「SMS事業」は、MDTS・GNS S等によるワンマン測量システムをはじめとした測量計測機器・関連システム等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,130	2,254	5,385	461	5,846	—	5,846
その他の収益 (注) 4	3,765	1,251	5,017	957	5,975	—	5,975
外部顧客への売上高	6,896	3,506	10,402	1,419	11,821	—	11,821
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,896	3,506	10,402	1,419	11,821	—	11,821
セグメント利益	2,144	655	2,800	276	3,077	—	3,077
セグメント資産	2,808	1,146	3,955	421	4,376	12,703	17,080
その他の項目							
減価償却費	752	197	949	52	1,002	—	1,002
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	847	65	913	109	1,023	9	1,032

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産12,703百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	2,987	2,593	5,581	405	5,986	—	5,986
その他の収益 (注) 4	4,522	1,277	5,799	961	6,760	—	6,760
外部顧客への売上高	7,510	3,870	11,380	1,367	12,747	—	12,747
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,510	3,870	11,380	1,367	12,747	—	12,747
セグメント利益	2,403	751	3,155	214	3,369	—	3,369
セグメント資産	2,953	1,207	4,160	408	4,568	16,038	20,607
その他の項目							
減価償却費	737	153	890	66	957	—	957
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	795	106	902	67	970	10	981

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産16,038百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	311.58円	380.62円
1株当たり当期純利益	52.46円	65.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,190	2,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,190	2,686
期中平均株式数(株)	41,757,489	41,297,114

(重要な後発事象の注記)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- 理由：資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため。
- 取得する株式の種類：普通株式
- 取得する株式の総数：500,000株（上限）
- 株式取得価額の総額：500,000,000円（上限）
- 自己株式取得の期間：2026年5月1日～2026年12月25日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付け